

## 特集にあたって

中北 浩爾

一橋大学大学院社会学研究科教授

安倍政権は発足以来、高い内閣支持率を維持している。これは小泉内閣以来の久々の現象である。しかしながら、自民党に対する支持は、かつてのように長期的で安定的なものではない。あくまでも移り気な無党派層の支持を短期的に繋ぎ止めているに過ぎない。安倍政権の基盤は本質的に脆弱である。

その意味で、安倍首相はかねてからの目標を達成していない。2003年に自民党幹事長に就任して以来、安倍が目標としてきたのは、「草の根保守」の組織化であった。民主党に対抗するため、新自由主義的改革によって弱体化した党組織を、保守主義の理念を通じて固め直す。その中核として位置づけられたのが、憲法改正である。2005年に自民党は、安倍の主導によって初めて憲法改正案を作成した。

2009年の総選挙で下野した自民党も、結局、第一次安倍政権で一度は挫折した右傾化戦略を押し進めるほかなかった。リベラル色が強い谷垣総裁の下にもかかわらず、2010年に保守的な綱領が制定され、2012年には7年前よりも復古的でナショナリスティックな憲法改正案が採択された。そして、尖閣諸島や竹島など近隣諸国との領土をめぐる問題の深刻化もあって、安倍が総裁に復帰し、政権を奪還したのである。

ところが、この右傾化戦略には根本的な弱点があった。民主党に対抗して自民党の内部の結束を固める上では有効であったが、かつてと同じく、幅広い有権者の支持を集められなかったのである。実際、2012年の総選挙における自民党の得票数は、前回からあまり増えなかった。

そこで、安倍が国民の支持を調達するために前面に押し出したのが、アベノミクスと呼ばれる経済政策であった。その中心は積極的な金融緩和であるが、安倍が「リフレ派」になったのは、2011年の東日本大震災の直後に超党派の議員連盟「増税によらない復興財源を求める会」の会長に就任して以来のことにすぎない。

だが、アベノミクスの効果はかなり大きく、高い内閣支持率をもたらした。日本銀行による「異次元」の金融緩和が、デフレ脱却への期待を生じさせ、円安が進むとともに株価が上昇している。そして、景気回復への期待を抱く有権者が、安倍政権を支持している。鍵を握っているのは、金融市場と政治市場におけるアクターの期待である。

しかし、ケインズの「美人」投票の喩えが示すように、ファンダメンタルズから乖離した投資は、バブルを生み出す。金融資本主義の暴走が世界金融危機を引き起こし、「派遣切り」をはじめとする深刻な問題を生じさせたのは、わずか5年程前のこと

である。また、無党派層の民主党政権に対する過剰な期待が、過剰な落胆に変わったのも、ごく最近のことである。

音楽が鳴っている間は踊り続けなければならない、というのかもしれない。だが、音楽が止まった時、期待は幻想に、希望は絶望に転化する。勝ち馬に乗っていた人々は、我先にと馬を飛び下り、次の馬を探して右往左往する。そして、それまで目を背けてきた様々な現実と直面することになる。

十分な実体を欠いた期待が先行する社会は危うい。大切なのは、かつて丸山真男が説いたように、「距離の感覚」を持つことである。目の前にある状況を中長期的な視座から捉え直してみる。そして、根源的かつ批判的に考える。来たる参院選に向けて、我々は冷静さを取り戻さなければならない。

#### なかぎた こうじ

1968年生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程中途退学。博士（法学）。専門分野は、日本政治外交史、現代日本政治論。大阪市立大学法学部助教授、立教大学法学部教授などを経て、現職。著書に、『一九五五年体制の成立』（東京大学出版会、2002年）、『現代日本の政党デモクラシー』（岩波新書、2012年）など。